糸魚川市健康づくりセンター屋内プール増築(機械設備)工事

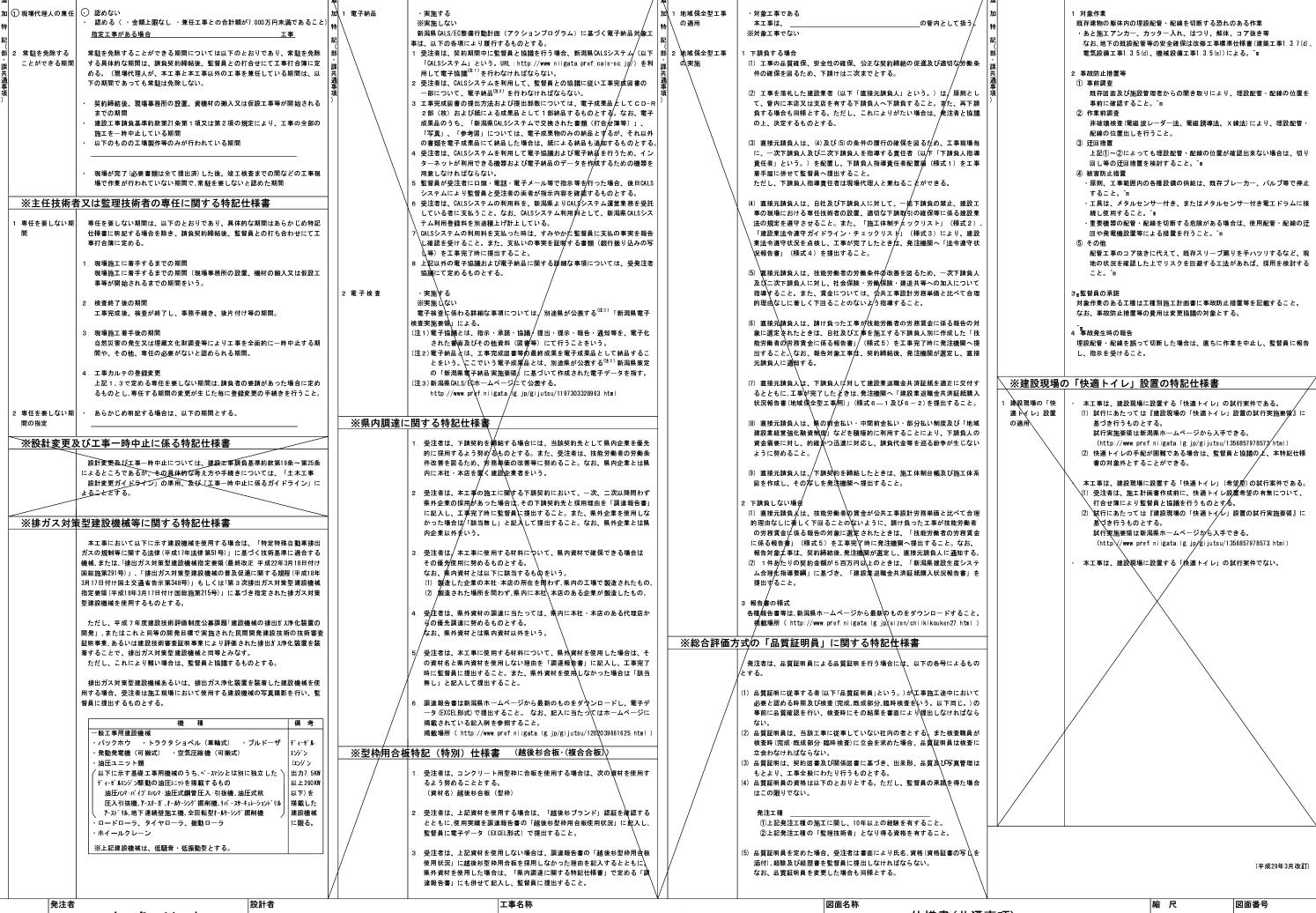
設計図

楠山 · 横須賀建築関連業務特定共同企業体

				図 面 リ ス ト							
機・械・図											
N O	図 面 名 称	縮尺	N O	図 面 名 称	箱尺	N O	図 面 名 称	縮尺			
P - 0 1	機械設備 特記仕様書 1	-	P – 18	熱源設備 1階平面図	1 : 100	P - 3 5	空調設備 エアコン制御配線 2 階平面図	1 : 100			
P - 0 2	機械設備 特記仕様書 2	-	P-19	熱源設備 機械室詳細図	1:30	P-36	換気設備 機器一覧表	-			
P - 0 3	仕様書 (共通事項)	-	P-20	プール設備 機器表	-	P - 3 7	換気設備 フィルターユニット一覧表	1:30			
P - 0 4	給排水衛生設備 配置図	1:300	P - 2 1	プール設備 25mプールフローシート	-	P-38	換気設備 1階平面図	1 : 100			
P-05	給排水衛生設備 全体 1 階平面図	1 : 200	P-22	プール設備 多目的プールフローシート	-	P-39	換気設備 2階平面図	1:100			
P-06	給排水衛生設備 衛生器具表・衛生機器表	-	P-23	プール設備 ジャグジーフローシート	-	P-40	換気設備 既存棟 1 階平面図 (撤去図)	1 : 100			
P - 0 7	給排水衛生設備 桝リスト	-	P-24	プール設備 1階 プール周り配管平面図	1 : 100	P - 4 1	床暖房設備 床暖房設備図	1:5 1:15			
P-08	給排水衛生設備 桝類標準図	-	P-25	プールろ過設備 機械室配管平面図	1:30	P-42	床暖房設備 ピット平面図	1:100			
P-09	給排水衛生設備 ピット平面図	1 : 100	P-26	プール設備 電気配線図	1:30	P-43	床暖房設備 1階平面図	1 : 100			
P - 1 0	給排水衛生設備 1階平面図	1 : 100	P-27	空調設備 機器一覧表	-	P - 4 4	自動制御設備 計装図(1)	-			
P - 1 1	給排水衛生設備 2階平面図	1 : 100	P - 2 8	空調設備 空調ダクト1階平面図	1:100	P-45	自動制御設備 計装図 (2)	-			
P - 1 2	給排水衛生設備 女子更衣室 便所廻詳細図	1:30	P-29	空調設備 空調ダクト2階平面図	1:100	P-46	自動制御設備 1階平面図	1:100			
P - 1 3	給排水衛生設備 男子更衣室 便所廻詳細図	1:30	P-30	空調設備 空調ダクト参考断面図	1:100	P-47	自動制御設備 2階平面図	1 : 100			
P - 1 4	給排水衛生設備 1階ギャラリー便所廻詳細図	1:30	P - 3 1	空調設備 空調配管 1 階平面図	1 : 100	P-48	自動制御設備 機械室詳細図	1:30			
P - 1 5	熱源設備 熱源関係機器表	-	P - 3 2	空調設備 空調配管 2 階平面図	1:100	P-49	動力 2 次側設備 負荷表	-			
P - 1 6	熱源設備 熱源関係系統図	-	P-33	空調設備 空調配管 2 階空調機器室廻り平面詳細図	1 : 50	P-50	動力 2 次側設備 1 階平面図	1 : 100			
P – 1 7	熱源設備 野外配管図	1 : 100	P - 3 4	空調設備 エアコン制御配線 1 階平面図	1:100	P - 5 1	動力 2 次側設備 2 階平面図	1 : 100			

工事場所 新潟環条魚川市大字須沢 2049-1の1部他 農物概要       建 物 名 称 構 造 階 数 延べ面積 (㎡) 消防令別表第一 備 考 プール棟 RC盗 2階 2,207.88 15項	伴う試験 ⑧ 技能士	( ○ 配管施工 (建築配管作業)	1-1.5.2 1-1.		(5)給排水弁の保温主材はポリスチレンフォームカパーとする。(65A以上)	8	<u> </u>	連結散水設備 フード等用簡易自動消火設備
		○ 熟絶縁施工 (保温、保冷、防湿)			(6)屋内露出管の保温で合成樹脂製カパー2(ジャケットタイプ)の使用箇所 図示による (	)   2-1. 1.5   18	2. 配管材料 1. 種別	<表 - 1>「使用配管材料一覧表」のとおり。   ○ 都市ガス (発熱量 4 5 0 NIJ/m3)
	① ⑨ 見本施工	(予 冷凍・空気調和機器施工 (機器据付及び整備) ・ 連築板金施工 (ダウト製作及び取付) ・ 実施しない	1-1.5.4 1-1.	② 空調	標仕第2編3.1.4項によるほか下記による。 屋外露出配管の保温仕様 村科及び施工順序 保温厚さ (mm.) 施工範囲	2-1, 1,4   1-1, 1,1	② 配管材料 ③ 土中埋設管の	- 液化石油ガス (発熱量 IIJ/kg) (表 - 1 > 「使用配管材料一覧表」のとおり。 ※ 行わない 行う
L # #	般 ① 完成図等	実施する ( 下成のものを作成し提出する。なお、作成方法及び節数等は監督員の指示による。	1-1.7.1 1-1.	8. 2	1:9/ソール・ゲ 7:3/ジール		ツ 電気防食 4.集合装置	転倒防止用鎖 ※ 本工事 別途工事 ガスポンペ ※ 別途 (※ 50kg kg) _
共通仕様 1.本共通仕様及び特配仕様に記載されていない事項は、次による。	項	施工図:複写図、CADデータ 保全に関する資料			3. ホリエチレンフィルム 32A ~ 200A 40 mm / 冷温水管	8	5 # x 1 - 9 -	※ 貸与品 ・ 買取 ※ マイコンメータ ガス漏警報器と連動(・あり ・ なし)   計量方式 (・ 実測式 ・ パルス式)
新豪及び増築に係る機械設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営締総監修 公共建築工事構準仕構書 (機 核設備工事構) 平成28年版」(以下「標仕」という。)及び「国土交通省大臣官房官庁営締部設備・環境課監修 公 共建委設備工事構準図 (機械設備工事構)平成28年版」(以下「標準図」という。)による。	扱い (12) 工事完成写真	施工図等の者作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。 工事完了後整理のうえ監督員に提出する。提出部数 部			歴内露出管の保温で合成樹脂製カバー2 (ジャケットタイプ) の使用箇所   図示による (   膨張タンクよりポイラー等への補給水の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管	2-2. 1.5	6. がス漏警報連重 遮断装置 (7) がス漏警報機	划 ※ あり なし 日 日 : 取付ける (※ 本工事 ・別途工事) 外部領子 (・あり なし) 日
改修に係る機械設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書(機械設 備工事編)平成28年版」(以下「改修標仕」という。)及び標準図による。ただし、改修標仕に記載されていない事項は	: 🛛 📵 工事施工状況	工事施工状況写真の撮影は、工事に係る材料、施工及び品質管理の状況が確認できるように 行うものとし、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領(平成24年		4	の項による。 ・ 建物内の空気抜き管の保温は標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。		1. 機器の寸法	取付けない 図示の寸法は参考とする。
標性による。 標仕及び改修標性に用いられている用語を次のとおり読み替える。 (1) 「工事議負契約者」を「糸魚川市財務規則(平成17年3月19日規則第49号)別記(第182条、183条関係)建設工3	<b>F</b>	版)・同解説 工事写真の撮り方建築設備編」を参考に、撮影計画書を作成して監督員に提 出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 提出節数		保	<ul><li>空気調和機及びファンコイルユニットの排水管の保温は標準仕様書第2編3.1.5の 排水及び通気管の項による。</li><li>共同溝の保温(</li></ul>	) [12	2 2.機器の固定等	下記の機器は標仕第5編1.6.1(b)を適用する。
請負基準約款(以下「約款」という。)」に読み替える。 (2)、監督職員、全「監督員」に読み替える。 (2)、なの各号に該当する機仕及び改修標仕の項目について、欄仕及び改修標仕の規定を別表に置き換えて適用する。	合い	スリーブ、指入れなど他工事との取合いはく表 - 3>「工事区分表」によるものとし、施工に支障をきたさない時期までに必要な大きさ、位置などを関係者と調整する。 油管、低圧無数管、冷却水管、冷温水管	2-2.5.16 2-2.5	温	下記の施工箇所の保温の仕様は、それぞれの項を適用する。 区 分 施工箇所(室名) 保温種別 外 装	規製		( 流しの槽及び水切り 作業台の甲板 ) [-1] 流しの下部に設けるもの ( ※ なし すのこ 戸棚) [-1]
(以下[ ]内は、改修標仕の項目を表示する。) (1) 第1編 第1章 1.1.2[1.1.2] 用語の定義の (1)(13)及び(19)	壊検査	※ 適用しない ・ 適用する (・RT・PT・MT) 高圧素気管			ダクト ブール室 K2・(ロ)・X1 ステンレス 配管		3. 制御 操作盤 1. 処理対象人員	- 作業台の下部に設けるもの (※ なし ・すのこ ・戸棚) 製造者の標準形とする。 - 人 JIS A 3302-2000類似用途別番号 ( ) 建築用途 ( )
<ul> <li>(2) " 1.4.2[1.4.2] 機材の最質等の(a) 及び(c)</li> <li>(3) " 1.4.5[1.4.5] 機材の検査等の(a)</li> <li>(4) " 1.6.1[1.7.1] 工事検査の(b)及び(d)</li> </ul>		※ 適用しない ・ 適用する(・ R T ・ P T ・ M T) 高温水管 ※ 適用しない ・ 適用する(・ R T ・ P T ・ M T)			保温化粧ケース 使用する (※ 塩ビ製 ) 使用しない	11	2. 処理水量 3. 放流水水質	- m3/日 800濃度 ppm以下 800除去率 %以上 C00濃度 ppm以下 I-N濃度 ppm以下
標仕及び改修標仕の次の項目の規定は適用しない。 (1) 第1編 第1章 1.1.2[1.1.2] 用語の定義の(20)	② 吊り及び支持	機械室内等配管で振動の伝播を防ぐ必要のある場合の吊金物は下記による。 機械室名 機械室	1-1.1.1 1-1.	4.1	- 高圧蒸気管の保温厚は冷温水管による。 高圧蒸気へッダーの保温厚は75mmとする。 下記のケットは雑仕家2編表2.3.2により保温を行う。	2-1.1.6 消化 2-1.1.4 相	4. 処理種別	・嫌気ろ床接触ばっ気方式 分離接触ばっ気方式 脱窒ろ床接触ばっ気方式 その他( )
(2) " 1.6.2[1.7.2]技術検査   表> 号   項 目   置き換え後の共通仕様の規定	,	防振 用 金 物			ダクト         施工範囲         保温厚           外気(OA) 全て         2.5 mm		5. 型式 1 6. 施工範囲	※ ユニット型(国土交通大配型式適合認定品) その他( ユニット型の底板及び上スラブエ事は(※ 本工事 別途工事) 送風機空(※ 本工事 別途工事) 防護権(※ 本工事 別途工事)
第1編 一般共通事項 第1章 一般事項		床下地中埋設配管は、床配筋から吊金物で支持する。 (県共通図参照) 地中埋設標 (※ 要 (図示の箇所) 不要)	1-1.1.1 1-1.	3) 消音	給気(S A   全て   排気(E A   外壁から1 m   25 mm     欄仕第2編表2.3.7 XI(50 mm, 25 mm)	2-1.1.4 数	#   	土留工事 ( ※ 本工事 別途工事 ) 杭工事 ( ※ 本工事 別途工事 ) 水替工事 ( ※ 本工事 別途工事 ) 制御盤 ( ※ 本工事 別途工事 )
(1) 「監督員」とは、約款第11条の規定により受注者に通知された者をいう。 (13) 「書画」とは発行年月日が記載され、暑る又は培印した文書、表び解資展だはジェ	示 5 埋め戻し土・ 盛土	埋骸表示テーブ (※ 要 不要) ※ 捆削土の良質土(ただし、管の周囲は山砂の類とする。) すべて山砂の類で行う	2-4, 2, 1 2-7,	1.1	区 分 保温種別 摘 要 サプライテャンパー M. (イ) or (ロ) IX ※ する しない 消音チャンパー・消音エルボ L. (イ) or (ロ) 1個 ※ する しない	# E	1 1 7. 消泡装置 8. 管理備品	一括故障表示用無電圧接点及び端子(※ 設ける 設けない) ノ ズル式 清泡剤式 接き揚げ用具、ビニールホース、デッキブラシ、ゴム手袋を備える。
1.1.2   1.	6. 耐震措置	股傷機器の固定は下記に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針 独立行政法人建築研究所監修 2014年版」による。 重 要機器	1-2, 1, 1   1-2,	1.1	清音チャンパー・消音エルボ			① 空気調和 ② ダクト方式 ③ 定風量 ・ 変風量 ) ・ファンコイルユニット + ダクト併用方式 輻射方式 + ダクト併用方式
III.   2 日	# #   #	重要水槽 重要機器・重要水槽については、下表に適合する設計用水平震度から算出したアンカーボル		⑤ ① 塗装の箇所	標仕第2編3.2.1 項によるほか下記による。 ○下記の亜鉛めっきされた金属電線管は整装を行う。	2-1, 1, 1   1-1, 1, 1		○ 冷暖房設備 ・ ファンコイルユニット + 全熱交換器 ・ ヒートポンプエアコン(EHP)+ 全熱交換器
③ 部分引渡しの指定部分に係る工事の完成(約款第40条) ④ 契約の解除時における出来形部分(約款第52条)	工	ト等を選定して固定する。 設計用標本水平震度 耐震安全性の分類		塗	( 屋外露出 ) 下記の亜鉛めっきされた配管、ダクトは塗装を行わない。			① ガスェンジンヒートポンプェアコン (GHP) +全熱交換器 ○ 原房設備
② 必要があると認めたときの臨時検査(約款第53条)     (a) 工事に使用する機材は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評		按 置 場 所		防勿細粒工事の問	( )機械室 電気室 自安発電機室 EV機械室 ) 亜鉛めっき以外の鉄面には、鉛・クロムフリーさび止め塗料を使用する。 5 屋内部分 ※ 塗装 活瓶亜鉛めっき(2種35)・電気亜鉛めっきの2級	2-4. 5.2	② 設計温湿度条	冷媒の種類
価名簿(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)」(契約時の最新版)の名簿に記載されている品目については、当該名簿に記載されている材料又は製造所の製品とするほ		上層階・屋上及び落屋     2.0     1.5     1.5     1.5       く2.0)     (2.0)     (2.0)     (1.5)       く2.0>     <1.5>     <1.5>     <1.5>		請 3 防食処置	屋外部分 ※溶融亜鉛めっき( ※ 2種35 ・ 2種50) ・ステンレス(SUS304 コンクリート内埋設部、貫通部、支持部の金属管にはプラスチックテープ1/2重ね1回巻		件	区 分
か、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。ただし、仮設に使用する機 材は、新品でなくてもよい。 (c) 使用する機材が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を	管	中間階     (1.5)       (1.5)     (1.5)       (1.5)     (1.5)       (1.5)     (1.6)		⑥ 1 大便器洗净	きを行う。   ※ ロータンク方式   ・ FV(洗浄弁)方式 (※ 押しボタン式 ・ ハンドル式)	5-1.1.8	③ 煙道等 (衛生設備)	巻期 -1.8℃ 68% 22.0℃ - % 30.0℃ - % ℃ % 煙道 ※ 本工事 ・ 別途工事 1-1
1.4.2 、監督員に提出する。ただし、JISマーク、JASマーク及び「給水装置の構造及 び材質の基準に関する省令」(平成9年厚生省令第14号)に適合することを示す認	事	<1.5> <1.0> <1.0> <0.6>   1.0		衛生	・ FV洗浄タンク併用式 水圧の不足する場所は低圧型とする。		(144 ± ax 144)	鋼板厚 ※ 3.2 mm
機材の品質等 証機関のマークのある機材を使用する場合並びにあらかじめ監督員の承諾を受けた場合 (次の(1)から(3)のいずれかに該当する場合は、あらかじめ監督員の承諾を 受けたとみなすことができる。)は、資料の提出を省略できる。	<b>  等</b>	<1.5>         <1.0>         <1.0>         <0.6>           (注) 1. ( ) 内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。		器 具 設 備	新水装置(※ 一体型	5-1.1.2		電源はパーナー電源(2次側)から取り出すものとし、 配管配線は(※ 本工事 別途工事)とする。
(1) 建築基準法その他に基づく認定品で、マーク等の確認ができる機材 (2) 建築材料、設備機材等は使性能評価事業設備機材等評価名簿に記載されてい		2. < >内の数値は水槽類に適用する。 3. 上層階の定義は、2~6階速の場合は長上階、7~9階速の場合は上層2階、 10~12階速の場合は上層3階、13階速以上の場合は上層4階。		4. 自動水栓	電源供給(※ A C 1 0 0 V ・ 乾電池 ・自己発電) 手動スイツチ(※ なし ・ あり) E ※ 温水洗浄便産	\$-1.1.7		ばいじん量測定口   - : : : : : : : : : : : : : : : : : :
る機材又は製造所の製品(特配で標性及び改修機性の規定に基づく品質及び性能以外を規定した場合を除く。) (3) 特配により指定された機材または製造者の製品		(1) 設計用水平地震力・・機器の重量(別)に設計用水平震度を乗じたものとする。 (2) 設計用鉛直地震力・・設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働 くものとする。		3. 温水泥净便点	<ul> <li>※ 温水水戸便煙</li> <li>付加機能は標仕第5編1.2.1によるほか下配による。</li> <li>( ○ 温風乾燥機能 ○ 接音装置 ・ リモコン )</li> </ul>		4 放熱器付属品	爆突 本工事 ※別途工事 温水用には温水用放熱器弁放化りタンコックを取付ける。コンペクター及びペースポード ヒーター用の弁及びトラップは(※内臓 露出)とする。
(a) 現場に搬入した機材は、種別ごとに監督員の検査を受ける。ただし、次の (1) 若 しくは (2) に該当する場合又はあらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、この限り	- 7. 制御及び操作 盤	下記の機器は標仕の第2編 1.2.2.1項を適用する。 ( )	2-1, 2, 2	① 給水方式 2. タンク	普通便産(ソフト閉止付き、洗浄機能なし)     ・    ・    ・	5-1 4 1	5) 9 1 1 1	区分 ※ 低圧ダクト ・ 高圧 1 ダクト ・ 高圧 2 ダクト   1-1   工法 ※ _ コーナーボルト工法 (長辺の長さ! .500 mm以下)   1-1
でない。 1.4.5 (1) 工事完成検査時又は工事写真で、JIS、JAS及び「給水装置の構造及び	8. インバーター用制 御及び操作盤	追加する接点及び端子は機器表による。 下記の機器は標仕第2編 1.2.2.2項を適用する。	2-1, 2, 2		・FRP製(・パネル形 ・一体形)(※ 複合板 ・単板) 鋼板製 (・パネル形 ・一体形)		40 21 44 A A A	( ) 共振フランジエ法 スライドオンフランジエ法 アングルフランジエ法 (長辺の長さ1,500mm超) は、アングルフランジエ法 (長辺の長さ1,500mm超) は、アルミニウム製 網板製 15-1-
(1・1・3・3) 材質の基本に関する省令」(平成9年厚生省令第14号)に適合することを示す認証機関のマークを確認できる場合 (2) 建築基準法その他の認定品と指定された材料で、工事完成検査時または工事	1. 監督員事務所	※ 設けない ・ 設ける(仮設事務所の中に監督員用スペースを m1程度確保する。)	2-4, 1, 1 1-2,		- ステンレス鋼板製パネル(・ボルト組立形・ 溶接細立形)保温(・あり ・なし 形状及び寸法 タンクに給水栓用配管の接続口 (・設ける ※ 設けない)	,	, i , , , ,	取付位置は下記による。 1-1
写真で品質、性能を証明するマーク等を確認できる場合	2 工事用水 3 工事用電力 4 仮設建物等	横内既存の施設 利用できる(※ 有信・無信) 利用できない 横内既存の施設 利用できる(※ 有信・無信) 利用できない 現場事務所、倉庫、下小屋等の仮設建物の位置は、あらかじめ監督員の承諾を受け、すべて	2-4.1.1 1-2.		タンクに緊急遮断弁 (・設ける ※設けない) 水位センサ (※電極棒・電極帯)	2-3.2.22 数	日 ロ 8. 風量調節	- 図示の位置 - 外気取入れダクト - 送風機吐出ダクト又は吸込ダクト - ご園機出口チャンパーの分核ダクト 下記の使用区分のダンパーは射塩性様とする。 :-1-
1 . 6 . 1 (b) 約款に規定する部分払を請求する場合は、当該請求に係る出来形部分等の算出方法について監督員の指示を受けるものとする。 について監督員の指示を受けるものとする。 (d) (a) から(c) までの通知又は請求に基づく検査並びに約款第48条及び第50	5 残±処理 (3) (6.) 地業工事	受注者の負担とする。 ※ 構内指示の場所に敷均し 構内指示の場所に堆積 構外搬出適切処理	2-4.2.1 2-7. 2-4.1.1 2-7.	#G	(2) 高管タンク 村賃は下記による。 ・FRP製 (・パネル形 ・一体形) (※ 複合板 ・単板) ・鋼板製 (・パネル形 ・一体形)	值	y y y y -	使用区分(※ DAダクト SAダクト RAダクト 財塩仕様 ダンパー輪(ステンス棒鋼) 動 報免 (テフロン製) 自動削額維維はソレノイド(原砂油電中) 又は電影式とし、自動物の機構は雪粉式とする。 [3]
工事検査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	力 鉄筋工事	※ 異形鉄筋 (※ A種 B種) (※ SD 2 9 5 A SD 3 4 5)	2-4, 4, 1 2-7.	1.1 数	・ステンレス鋼板製パネル (・ボル・組立形・ 溶接組立形) 保温 (・あり・ なし 形状及び寸法 水位センサ (※ 電極等 ・ 電極等)		9. 防煙 ダンパー	自動開鎮機構はソレノイド(脳神通電式)又は電動式とし、自動復帰機構は電動式とする。 2-1- 定格入力はDC24V、0.7A以下とする。 煙感知器、運動制御機器及びこれに係る配線類は(・本工事 ※ 別途工事)とする。
様 例 検 薬と項目は番号に ◯ のついたものを適用する。特記事項は ・ に ◯ のついたものを適用する。	通 8. コンケリート工事 エ	租骨材 ※砂利 砕石 砂利と砕石の混合( /Wt以下) 細骨材 ※洗砂 普通コンリート ※ レディーミクスコンクリート (※ Ⅰ類 Ⅱ類)	2-4, 4, 1 2-7.	3.量水器	親メーター (※貸与 ・買取) 子メーター (・貸与 ※なし)	2-2, 2, 16	10. ピストンダンパー 11. 配管材料	※ 遠隔復帰式(電気式) ※ 遠隔復帰式 〈表・1>「使用配管材料ー覧表」のとおり。
特記事項で、 〇 印のない場合は、 ※ 印を適用する。 〇 印と ※ 印のある場合は 〇 印のみ適用する。 〇 印と ⊗ 印のある場合は両方適用する。	事	設計基準強度(N/mm2) スランプ18cm 以下 18 施工箇所( )		4.量水器桝 (5.)弁	バルス式 (※ なし・直絡式+パルス発信器・湿式アナログ式+パルス発信器 ※ 標準図による。 ・水道事業者の仕様による。 ・水道車総部分は水道事業者の規定による他、下記による。	5-1, 8, 4 2-2, 2, 1 2-2, 1, 1	12 計器類	取付け部は下表による。 <計器類取付け一覧表>
機拠項目の「a-b.c.d」は標仕並びに改修標仕の第 a補 b家 o節 は項を表す。  - 日 特 記 事 項	*   III	2 1 施工箇所 ( ) 2 4 施工箇所 ( ) 1 2 7 施工箇所 ( ) 1 2 7 施工箇所 ( ) 1			JIS又はJV (※ 0.98MPa ))管端防食コアを備えた弁 その他の部分はJIS又はJV (※ 0.49MPa 0.98MPa) 管端防食コアを備えた弁			計 響 温圧病
振鳴    実績情報   請負工事費 2,500万円以上の場合登録する。	1.4 連 9. 電動機	強度試験 ※ 省略する ・ 実施する( 機器は標仕第2編1.2.1項を適用する。ただし、下記の機器は製造者の標準仕様としてよい。	2-1, 2, 1 2-1.	(6) 弁桝 (7) 配管材料 (8) 飲料水の水1	※ 標準図による。 ・ 水道事業者の仕様による。 <表 - I>「使用配管材料ー覧表」のとおり。 ※ 建築物における報告的環境の確保に関する法律施行規則第4条による水質検査(16項目	2-1, 1, 2   2-1, 1, 2		機器名 第 位 展力演 備 考 財計計
工期 ※無 ・有(工期 平成 年 月 日) の工事期 着手 平成 年 月 日 ~ 終了 平成 年 月 日 とする。	2.1 エ 事 ① 容量等の表示	(※ 換気雨 ※ 圧力扇 ) (1)機器類の能力、容量は表示された数値以上とする。 (2)電動機出力、燃料消費量、圧力損失は原則として表示された数値以下とする。		の測定	- 十残留塩素)の成績表を提出する。 ・ 水道法施行規則第10条による水質検査(51項目+残留塩素)の成績表を提出する。 ・ 省略する。			冷水管及び冷却水管(出入口側)   ※※
ただし、次の作業は内部工事着手前に行える。(着手日、作業箇所は施設及び監督員と協議 のうえ決定する。)	等 (11) 電源周波数 〜 (12) はつり	(3)参考図の寸法は概略寸法とする。		① 排水方式	建物内汚水と雑排水 ( ※ 分流 合流 ) 建物外放流先 汚水 〇 直放流下水道 浄化槽 既存し尿浄化槽			吸収冷温水器   冷温水管及び冷却水管(出口側)   ※ ・固定型 ※着脱型   ボイラー   温水管(入口側)   ※
※ 工場製作のための現場寸法調査 主任技術者等 各 (資格の区分 I	(13) 総合調整	<ul><li>○ 水量調整 (○ 空調設備</li></ul>	2-1, 1, 1 2-1.	②配管材料	機排水 ○ 高放液下水道 浄化槽 排水管 側溝 <表 - 1 > 「使用配管材料 — 覧表」のとおり。 ) 洗面器及び手洗器に直結する排水管寸法は器具トラップより 1 サイズアップとする。			温水発生機 温水管(入口側) ※ 固定型 ※着脱型
(イ) 建設業法(昭和24年法律第100号)による技術検定(以下「技術検定」 という。)のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者		室内気漉及び塵埃の測定 ①騒音測定 ※ 初期運転状態の記録		排水管	既製流し台などの床上露出部の配管は硬質塩化ビニル管 (VP) とする。洗面ユニットのトラップと排水管は専用アダプタを使用して接続する。排水管の接続は下記による。			空気調和機
(ロ) 技術主 (機械部門 ) 選択科目を「流体工学」、「熱工学」とするものに限る。)、上下水道部門又は衛生工学部門又は総合技術監理部門(選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとす	① 衛生	標仕第2編3、1、5項によるほか下記による。 (1)屋外露出配管の保温仕様	2-1.1.5 2-1.	設	(1) 大便器 ※塩ビ製フレキシブル継手 ・鉛管 (2) 小便器 ※ VP ・鉛管 (3) 洗面 手洗器 ※ VP ・鉛管			冷温水ヘッダ (往ヘッダー)及び各返り管   ※   (在ヘッダー)及び各返り管   ※     ※   固定型 ※着脱型   ※   ※   ※   ※   ※   ※   ※   ※   ※
るものに限る。)に合格した者)、あるいは「技術士法施行規則の一部を改正する省令(平成15年文部科学省令第36号)」による改正前の技術士(機械部門(		材料及び施工順序		気金物	15 ェルボ返しに通気金物を下方から取付けてはならない。			空気調和機 サブライチャンバー、ダクト (パッカージ形を含む) 外気取入れダクト及びレタンチャンパー
選択科目を「疏体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」とするものに限る。)、水 道部門又は衛生工学部門又は総合技術監理部門(選択科目を「流体機械」、「 暖冷房及び冷液機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとするも	(4) 保	2. 粘着デーフ       3. ボリエチレンフィルム     32A ~ 200A     40 mm		め桝	※ 小口径塩ビ桝 標準図による。 下水道事業者指定品     図示の箇所に取付ける。 ※ 排水管が3階以上にわたる場合は各階ごとに取付ける。	5-1, 8, 5 5-1, 8, 6 2-2, 4, 8 2-2, 2, 8		温風暖房機
のに限る。))に合格した者。 ・資格の区分 II	温	4. ステンレス顕板 (2) 床下、暗葉内配管の保温仕様(外気の流入する部分) 材料及び施工順併 保温厚さ (mm) 施工範囲		① 試験 ③ ① 配管材料	※ 通水試験 ※ 満水試験 ( 満水試験 ) (表 - 1 > 「使用配管材料一覧表」のとおり。 齢温ポイラー 煙突 ( 本工事 ※ 別途工事 ) 煙道 ( ※ 本工事 ・ 別途工事	2-2.8.4 2-2.7.4		(ポイラー、貯湯タンクを除く) 圧力計は標仕第2編2.3.1による。(目盛板外径は100mm、コック・赤針(設置針)付とする。) ユーュ
(イ) 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定機目に合格した者 (ロ) 資格の区分!の資格を有する者。 監理技術者		** 切51272-4		会 (2.) 煙突煙道等 湯 湯	鋼板の厚さ (※3.2 mm ※ 4.5 mm) ガス湯沸器 排気筒(※本工事 別途工事)	5-1.1.8		瞬間流量計はビトー管方式によるもので止水コック付とする。 なお、着脱型の支持部は下記を標準とする。 ・ 20A~ 40A用 個 ・ 50A~100A用 個 ・ 125A~250A用 個
	1 1	2. 粘着 7-フ   15A ~ 15UA 3U mm		備	材質、厚さ( SUS304、0.3mm以上 図示による) 頂部の形状( ステンレス製防鳥網付排気トップ 図示による)		13. 消火器の設置	下記の箇所に消火器を設置する。 ポイラー室 能力単位 × 個 格納箱(※SS SUS)
1 0 年以上の実務経験 ( 要 不要) 気保安 要 ( ) ※ 不要	1.1	4. 着色 7 Nc h 7 5 2 9 U X			MAN CONTRACTOR OF THE PROPERTY			
1 0 年以上の実務経験 (・夏 ・ 不要) (-1.1.1 (-1.1.1 ) ※ 不要 (新者 ) ※ 不要 (かまな) ※ 不定 (かまな) ※				<b>7</b>	図面名称		特記仕様書	・地下タンク貯蔵所 能力単位     × 個 格納箱(・SS ※ SUS)       縮 尺     図面番号

1-11   現場を対している。   1-12   現場を担いる。   1-12   現場を目的ないる。   1-12   1-12   現場を目的ないる。   1-12   1-12   日間を目的ないる。   1-12   1-12   日間を目的ないる。   1-12   1-12   日間を目的ないる。   1-12   1-12   日間を目的ないる。   1-12		1	(* () MED 37 M L M B *	et 0. Tourstand Table.	A I common way	<u> </u>
	使用ダクト ※スパイラルダクト (長方形ダクトとの使い分けは図示による)	1-2, 2, 1	現 格	下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。	去 2. 既設配管 出	(
Company   Comp	15  ※共板フランジエ法 ・スライドオンフランジエ法		Ta		\	調査箇所及びサンプリング個数は、図示による。
Company   Comp	気 ※ 亜鉛鉄板		54-29* 鋼管 JMA K 116 SeP-YA ■ ■ 1779 II/199 77		2 5 5 5	・植栽、芝生、舗装、石貼、タイル等の移植及び撤去、復旧並びに再利用品等は、図示による。
The content of the	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		# # SSP-10 ● ■ # *** □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		共 6. はつり及	既設配管を含む部分の試験方法は監督員と協議する。 び穴 はつり作業を行う場合は、埋設配管等に損傷を与えないように行う。 [-4.1
### Company of the Co	( 厨房用排気ダクト ) 制気口およびダンパーは14.空気調和設備による。		水道用# 'UI FU2 粉体		工 7. 既設基礎	・ 既存のコンクリート床及び整等の配管貫通場所及び貫通口径は、図示による。 1-4.1. の解 解体基礎の仕様(有筋・無筋、防水・非防水、寸法等)は、図示による。 1-4.1.
Company   Comp	気がか	1-2, 2, 1	一般配管用ステンレス細	工事の施工により発生する建設発生土は、下記の場所に搬出すること。		・ 基礎解体、撤去後の床面仕上げ及び補修は、図示による。
Company of the property of t	接機 ロの形式   ・天井取付け(・スリット形・スイング形)・整取付け(・スリット形・ )   2   3   接機 ロ手動開 ・ワイヤー式 ・電気式(遠隔操作 ・ 要 ・ 不要 )	3-1, 15, 5	朝及び朝合金継目 JIS # 3300 延春(0) 〇 〇	工事場所/施設所在地 連 絡 先		マンカーボルトを再使用する場合は、状態及び強度をよく確認し、十分に清掃してから使用する。 引張強度の確認試験 ※行わない ・行う ( )
The state of the	備   4. 排煙風量測定   建築設備定期検査業務指導書(日本建築設備安全センター)の排煙風量の検査方法に準ずる。  (①) (1)  中央監視制御   あり(詳細は 図参照) ()なし		外面被覆網管 JIS 83330 O O O の	備 考 4.建設廃棄物の搬出		( あと施工アンカーの試験は次による。
### 15   15   15   15   15   15   15   1	日 (2) 総合調整 制 制 弾	4-2. 4. 2   4-2. 4.	水道用硬質計 <sup>1</sup> 1/2 k 67/2 VP又はH1VP O ● ■ 排差 (TS) □ 1 k k (RR)	搬出する廃棄物名 処理施設名称		施工後確認試験 ※ 行わない ・ 行う(
The state of the	費調査		水道配水用木 リエチレン管 JMMA K 144 〇	連 絡 先	3	シャワー室
The state of the	③ 適用基準等 工事運行マニュアル(新潟県土木部都市局営繕課作成) ・ 営繕工事電子納品要領(案) (国土交通省大臣官房官庁営繕部営繕計画課監修)		[排水及び通気管]	上表は積集上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、請負者の提示する施設と異なる場合においても 設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、請負者の責によるものでない事項についてはこの限りで	tu tu	弁は、マレアブル玉形弁とする。 (ディスス(はテフロン製、パッキンはH350+H2200(灯油使用可能品 0.98 MPa))
100   10	5 工事成績評定 受注者は、工事成績評定の対象となる工事施工において、自ら立案した創意工夫や工事特		配管用炭素鋼鋼管 JIS 6 3452 白管 QQ 口由じ 口がジゲ 口溶接 排水用硬質塩化ビニル MSP DBD	5. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、同法第18条に基づき 再資源化等完了報告書を提出すること。	特 3. 空調設備 記	冷媒管は、膨熱材被覆鋼管(原管 JIS H 3300)とし、保温厚は以下による。 液管 ※ 10mm以上(呼び径 9.52以下は8mmとしてよい。)
Company   Comp	定の様式により提出することができる。(様式は工事運行マニュアルによる。) ⑥ 負担金の支払 ※ 本工事に含まない。		排水用/>- lux + +> ux - 032 O O O □ ta t □ MD	7. 協議について	項	7 A T · 10mm W.L & 20mm W.L
10   10   10   10   10   10   10   10	① アスペスト合 アスペスト合有の建材は使用しない。ただし、やむを得ずアスペスト合有建材を使用する場 有の建材 合は、事前に監督員と協議を行うこと。		排水用塩化ビュル コ-〒4ン7 側管 排水・運気用鉛管 SMASE-522回	<表一3>工事区分表	IV. 改修工事根 工事内容は下	表要 記のとおり、実施範囲、動所及び数等は、図及び器具表に表記する。
10			要質が「塩化ビニル管 JISK 6741 VP ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	項 目 本工事 建築工事 電気工事 ■躯体関係	〇印が今回エ	事を示す。
1			硬質がり塩化ビニル管 AS - 38 REP-VI O □服業 (NV) □ゴ A種 (RV)	福強を要する型枠材及び取付け 〇 補強を要する型枠材及び取付け 〇 補強を要しない型枠材及び取付け 〇		・ 既存の洗面器を撤去、新設する。 ・ 既設洗面器、手洗器を取外し、排水トラップ及び止水栓等の付属金具を新品に取替え、器具本体は
1 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日			リサイクA硬質ボリ塩化 ピ'-A三層管 JIS K 9 797 RS-WU ○ □焼着 (RR)	貫通孔・閉口部の補強 O スリーブ・型枠の穴埋め O		既設掃除流しの排水トラ♥プ外面を、錆落し、再塗装する。
1985年   19	18		耐火二階官 O O B±交通省認定品	2. S - SRC造・梁貫通口 使用されたスリーブの穴埋め O		
************************************	is in the second		[清火管]	室内の基礎(建築設計図に記入のないもの) 〇	2. 給水設備	・ 給水管の一部を撤去又は残置し、必要な配管を新設する。
### 1	記事		□ 日本 U □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	3. 改陽機等 <sup>の事性</sup> 屋上基礎で押えコンにアンカーしない軽微なもの 〇 機器取付け用アンカー・架台		
1	項		外面被覆鋼管	■仕上げ関係 補強を要するボードの切り込み及び下地の補強 O	3. 排水設備	便所内の床排水金具(ワン型トラップ)∖は、内部掃除及び防錆塗装の上、樹脂製ワンに取替える。
************************************			【ガル管及(油管】 配管用炭素鋼鋼管 JIS 6 3452 白管 ///////////////////////////////////	開口部の墨出し O ■電気関係		・排水管の一部を撤去又は残置し、必要な配管を新設する。
1990年   19			" JIS 6 3469 PLP O 口溶接	電気配管配線 機器付属の制御盤への電源供給配管配線 〇	4. 給湯設備	・ 既設給湯器、湯沸器を撤去し、給湯器、湯沸器を新設する。
15. *** *** *** *** *** *** *** *** *** *			ポリエチレン被覆鋼管 JIS 6 3469 PLS O O O □ ta C □溶液			
1			(注) ● 印及び■ 印を適用する。  用 途 種 別 施 工 部 位  規 格	流し台、ガス台 〇	5. 消火栓設備	・ 工事に支障となる屋内消火栓箱を取外し、再塗装を施した後に再取付けを行う。 ・屋内進火於配管の一葉を謝井、新設する。
### 1				洗面化粧台         O           ガス濡れ警報器         O		・ 既設屋内海火栓ポンプ等を撤去し、新たにポンプユーットを新設する。 ・ 既設配管、充水槽等の汚れを落とし、再塗装を施す。
Transact   Transac			「小温小及・ケア型小管   コムボンが 「日本体   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	温達架連動スイツチ 機器納入	6. 給油設備	・ 既設給油ロポックス(埋込み型)を撤去し、露出型給油口ポックスを新設する。
### 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			カーク 開音	Ⅲ 改修 特記仕様 1. 工事現場管理 施工場所の設備機能停止に伴う非施工場所の代替え設備。	_	・ 既設戸別タンクを撤去、新設する。 ・ 既設オイルギアポンプを撤去、新設する。
新型の			調管 温水管にSF203項音を使用する場合の在温材は、 ・	天井解体の条件に従い、天井内の機器、配管及びダクト等を施工する。 天井解体の条件 ※ 建築工事 ・本工事(図示による)		
1			配管用炭素鋼鋼管 1/15 6 3452 黑雪 〇 〇 □ □油庚	※敷地内 敷地外(受注者の手配とする)	7. が 3 設備	・既設ガス配管の一部を撤去、新設する。
1			頻管 # #80:040	取がした機器は、清掃又は洗浄等を行う。 3. 固定された傭 ※別途工事 ・本工事(図示による)	8. 空調設備	・ 既設エアコン(屋内・外機、架合共)を収外し、再取付けを行う。
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日				等の移動		し、不足分を補充する。
原型   1/2			版 動 計 被 薄 網 能	般  外部足場は枠組足場 ≧する。		
### ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )			【空頭下D(排水管】 配管用炭素鋼鋼管 JIS 6 3452 白雪 ///////////////////////////////////	┃ *	9. 換気設備	・居室に24時間対応の換気扇を新設する。(24時間スイッチは電気工事に支給(する。)
			ran 1 m	■ の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式		
### 15 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			【空気抜き管】	仮設間仕切り ※ A種 C種 5.養生 ※別途工事 本工事(図示による)	(1)「撤去」	とは、既存物を壊し取ること。 \
### ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **			【膨張管】	・冷媒 ・吸収液 ・廃油 7. 撤去跡の補修 壁付け機器、床置き機器及び天井付け機器撤去跡の取付けポルト孔、壁面、天井面の変色等の 1-4.1.	(3)「撤去· (4)「取外し	新設」とは、既存物を撤去し、新たな物を設置すること。 、・再取付け」とは、既存物を取外し、同じ物を取付けること。
● 印及び■ 印を適用する。  (注) 総水管は [建築基準法施工令第129条の2の5 AU 告示1597号] に依ること。  (注) 総水管は [建築基準法施工令第129条の2の5 AU 下水道法施工令第8条] に依ること。  (注) 排水管の容量の事定方式及以勾配は [建築基準法施工令第129条の2の5 AU 下水道法施工令第8条] に依ること。  おおお			(注) 冷媒管で液管の呼び径9.52以下は、保温厚8mmとしてよい。	※建築工事 ・本工事(図示による) 床、整及び天井等の撤去後の開口部について、補修の方法及び仕上げの仕様は、次による。		
			● 印及び■ 印を適用する。	☆ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
当初設計 糸 魚 川 市 楠山・横須賀建築関連業務特定共同企業体 糸魚川市健康づくりセンター屋内プール増築(機械設備)工事 機械設備 特記仕様書 2 P_02						
当初設計 糸 魚 川 市 楠山・横須賀建築関連業務特定共同企業体 糸魚川市健康づくりセンター屋内プール増築(機械設備)工事 機械設備 特記仕様書 2 P_02						
当初設計					<b>J</b>	
	当初設計			<b>屋内フール増築(機械設備)工事 機 械 設 備</b> 機 板 設 備	特記仕様	<b>書</b> <sup>2</sup> P−02



当初設計

※現場代理人の常駐義務緩和に関する特記仕様書

※請負工事における電子納品に関する特記仕様書

※地域保全型工事(建築一式工事、電気工事及び管工事)に係る特記仕様書

※埋設配管・配線切断事故防止措置等に関する特記仕様書

